

2013年度広島市  
当初予算案

## 世界に誇れるまち「ヒロシマ」は、 くらしの防波堤・平和の守り手の役割を果たしてこそ

新年度予算は、一般会計が約5697億円で対前年度188億円減の2年連続マイナス予算となった。

が、安倍内閣が地方への緊急経済対策として財政措置した「15か月予算」に対応し、2月補正と合わせた「公共事業費」は約872億円で対前年度と比較して38億円、4.6%増のとなり、2年ぶりに前年度を上回った。ちなみに、二月補正では144億円もの緊急経済対策に伴う補正が行われている。

### 学校耐震化が進む一方、 市営住宅エレベーター整備中止に

消費税増税の環境を整えるとして、国が進めている物価上昇の手立てである公共事業へのバラマキ予算が、学校の耐震化対策や教室の空調整備の前倒しなど、市民が早期整備を願う事業の早期実施に使われることは有意義ではあるが、一方で階段室型の市営住宅のエレベーター整備中止や、耐震対策が求められている老朽橋の整備が後回しにされていることは問題である。

### 巨大開発に拍車をかけ、 障がい者やお年寄り、子どもにしわ寄せ

さらに、「中国・四国地方を牽引する広島市」を目指すとして進められている広島高速五号線建設を初めとする広島駅周辺開発や西風新都の開発など不要・不急の巨大開発に拍車をかける予算になっている。

一方、582億円の収支不足を解消するために、自助・共助・公助を適正に組み合わせるとして発表された「事務・事業の見直し」は、巨大開発事業を聖域扱いしながら、市民が要求し実現してきた障害者・高齢



者・子どもの命と生活を支えるため大切な事業を削減のターゲットにし、新年度には、高齢者の公共施設利用料の有料化や、国保の医療費一部負担減免制度の改悪など、市民に新たな受益者負担を押しつける予算になっている。

市民の命と財産を守る防波堤の役割を果たすという自治体の本来の使命を投げ捨てるものだと言わねばならない。

市長は、新年度中に高齢者公共交通費補助額の削減や子どもの医療費補助の切り下げ・留守家庭子ども会の有料化などを検討するとしており、これまで以上に市民とともに「福祉事業の改悪許すな」の声と運動を広めることが求められる。

### 広島ユース・ホステルの廃止は 世界から見ても恥ずべきこと

また、国が憲法を変えるなどの危険な動きを強めるなか、平和の発信地であるヒロシマの責務は一段と大きくなっている。

しかし、松井市長は「平和のための国際交流」「平和学習センター」に認定された、名実ともに世界に誇るべき施設である広島ユース・ホステルを、赤字や老朽化などの財政的な理由で廃止することを決定した。これは被爆地ヒロシマの果たすべき役割を低下させるものであり、世界からみて恥ずべきことである。市長の掲げる「平和の思いを共有するまち」「迎える平和」と相いれない。

党市会議員団は、これまで以上に市民に寄り添い、市民の願いを議会に届け、市民の命と暮らしを守れる安心・安全な広島市、核兵器廃絶を悲願とするヒロシマの役割を果たせるヒロシマの実現にむけて奮闘する決意である。

## 歳入

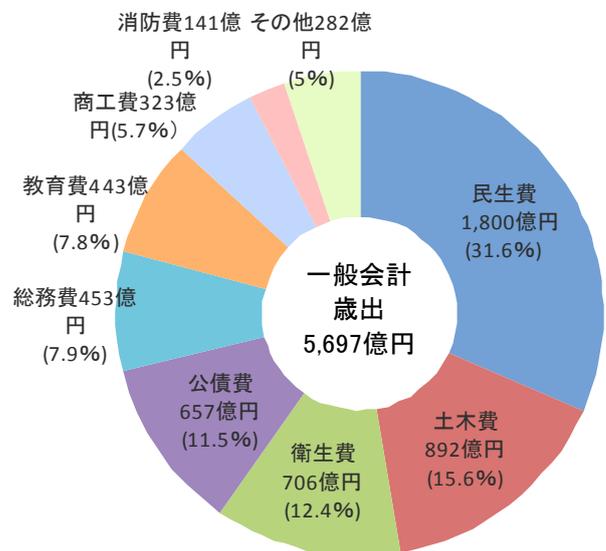
- 一般会計は2年連続のマイナス予算で、前年度比3.2%減の5697億円
- 市税収入は前年度比5億円減の1965億円  
(個人市民税は1.2%減・法人市民税は4.2%減・固定資産税は0.6%増  
たばこ税は税率引き上げで2.6%増)

- 地方交付税は前年度比30億円減の365億円(臨時財政対策債を含めると735億円)
- 国庫支出金は前年度比11億円増の1171億円  
(道路・街路整備は32億円増、生活保護費8億円増、障害者自立支援給付費8億円増)  
(市街地再開発補助の減13億円、安佐南工場建替11億円減、被爆者健康管理手当減10億円)
- 市債(借金)は、前年度比20億円減の657億円(市民一人あたりの借金額は62万円)  
(国が出すべき地方交付税の不足分を穴埋めする臨時財政対策債は35億円増の370億円)。  
2013年度の実質市債残高見込みは、前年度比で146億円減の7334億円。
- 財源不足を補うための基金(市の貯金)の取り崩しが54億円  
(財政調整基金40億円・土地開発基金から繰入れ14億円)  
(2013年度末残高は財政調整基金が56億円、土地開発基金が42億円)

## 歳出

- 民生費は前年度比47億円増の1800億円
- 土木費は前年度比64億円減の892億円

- 教育費は前年度比11億円減の443億円
- 公債費(過去の借金返済)は前年度比65億円増の656億円(毎日1億8000万円を返済)



## 2013年度(2月補正含む)の 広島市の主要事業を紹介します

### 公共事業

- ◎小、中学校の校舎の耐震化 49校 38億円(補正)・28億円(新年度)
- ◎小、中学校の普通教室のエアコン整備 37校 11億円(補正)・4億円(新年度)
- ◎幼稚園の園舎耐震対策 改築工事(福木)・評価、設計11園 1億9000万円
- ◎市営住宅高齢者等対応改善事業 1億5000万円
- ◎吉島住宅の更新(設計、工事、入居者移転など) 5266万円
- 広島駅自由通路の整備工事 8億8600万円(補正)・9億1500万円(新年度)
- 新幹線口ペDESTリアンデッキ整備工事 4億2700万円
- 広島駅南口周辺地区市街地再整備(Bブロック) 8億円(補正)・10億円(新年度)
- // (Cブロック) 20億円
- ◎白島新駅の整備(新駅・連絡通路建設工事) 8億1800万円
- 広島駅南口広場の再整備等に係る検討(広場の地形測量など) 900万円
- ◎道路・橋梁整備 36億円(補正)・132億円(新年度)
- 広島高速道路の整備 20億円(補正)・47億円(新年度)
- 西風新都の都市づくり 6億円

## 子ども・子育て

- 新 児童相談所・療育センター建替え調査 49 万円  
建替えに向け、機能・合築の適否・用地選定整備  
内容の調査・検討
- 新 民間児童福祉施設加配職員人件費補助 898 万円
- 拡 妊婦乳児健康診査 11 億 5000 万円  
妊婦健診の検査項目に子宮頸がん検診を追加
- 拡 子宮頸がんワクチン接種事業 3 億 8200 万円  
小学 6 年生から高校 1 年生の女子を対象に無料
  - ・ワクチン接種事業 8 億 1900 万円  
小児用肺炎球菌 Hib ワクチン  
(生後 2 カ月～4 歳児を対象に無料で実施)
  - ・保育の充実 待機児解消 12 億 6200 万円  
(新設 7 園・増改築等 2 園、720 人定員増)

## 雇用・産業

- 新 雇用対策協定推進会議  
地域の雇用創出研究会 110 万円
- 新 雇用推進課の設置 (生活困窮者に就労支援を強  
化するため経済環境局に設置)
  - ・生活保護受給者就労支援事業 1 億円  
求人先や職場体験の受入れ先の開拓
  - ・緊急雇用創出事業 2 億円  
観光、介護、保育の雇用予定数 133 人

## 医療・介護

- 新 高齢者地域支え合いモデル事業 1427 万円  
地域包括支援センターが地域全体で高齢者を  
支え合う仕組みを構築する。市内 2 箇所
  - 拡 介護予防活動普及啓発事業 736 万円  
ウォーキングなど自発的活動を育成・支援
    - ・特別養護老人ホーム整備補助 10 億 5400 万円  
新設 3 施設 定員 259 人
    - ・国民健康保険料の改定 平均で 5339 円引き上げ
- |            |                   |
|------------|-------------------|
| 一人当たり平均保険料 | 124,532 円(+ 4.4%) |
| 医療分        | 75,998 円(+ 2.5%)  |
| 後期医療支援分    | 21,579 円(+ 5.7%)  |
| 介護分        | 26,955 円(+ 9.6%)  |

## 平和の発信

- 新 NPDI の開催支援 400 万円  
軍縮・不拡散イニシアチブ外相会合
- 新 国連ウィーン事務所での原爆展の常設 303 万円  
ニューヨーク国連本部  
ジュネーブ欧州国連本部に続く三か所目

## 教育・留守家庭

- 新 小学校の生徒指導体制の強化 2588 万円  
いじめの早期発見のため非常勤職員を配置
- 拡 スクールカウンセラーの配置 2 億 1100 万円  
全小学校 2 時間/週→4 時間/週に  
全中学校 6 時間/週→8 時間/週に
- 拡 スクールソーシャルワーカーの配置 2298 万円  
配置人数を 5 人から 8 人に増員
  - ・児童館整備 2 億 4300 万円  
(大河・伴南の建設、大芝の実施設計)
  - ・留守家庭子ども会の増設 5649 万円  
千田・舟入・中山・高須・井口・祇園・矢野  
(余裕教室の活用やプレハブ教室増設)
  - ・留守家庭子ども会空調設備整備 963 万円  
教室(牛田・庚午・山本・可部・五日市南・  
みどり坂) 児童館(山田・亀崎・鈴張・彩が丘)

## 産業・観光

- 新 新成長ビジネス事業化支援事業 2006 万円
- 新 医療、福祉関連産業の育成 1050 万円  
広島市立大学の技術を活用し、  
高齢者見守り支援システムを開発する
- 新 木質バイオマスエネルギー利用促進事業 160 万円
- 新 花と緑の広島づくりの推進 1037 万円
  - ・観光プログラムの開発 2500 万円  
神楽振興  
湯来ロッジと広島駅間シャトルバス運行など

## まちづくり・環境・交通

- 新 住宅団地の活性化に関する検討 777 万円  
住宅団地の現状・団地住民の意識調査
- 新 買い物等に関する基礎調査 934 万円  
買い物弱者の実態を把握し支援策を検討
- 新 自転車走行空間整備計画の見直し 1200 万円
- 新 民間活力を生かした駐輪場の整備 870 万円
- 新 自転車運転免許制度の導入モデル事業 315 万円  
市立小 3 年の全員と  
自転車通学の中・高校生 3 校で実施
  - ・地域生活交通確保策の研究 308 万円
  - ・灰皿及びごみ容器の集約 545 万円
  - ・低床路面電車車両補助費補助 5400 万円
  - ・駐輪場整備 平和大通り北側 1380 万円  
(富士見町地区)

## 問題となるもの・慎重な検討を要するもの

- ▼子ども・子育て支援事業計画策定 731万円
- ▼保育サービス相談事業 2374万円  
各区役所に保育アドバイザーを一人配置  
一時預かりなど保育サービスの情報提供
- ▼広島ユース・ホテルの廃止
- ▼広島ピースホテルネットワーク運営41万円  
市内の民間ユースホテルのネットワーク  
を構築し平和学習の場の提供
- ▼市立幼稚園の廃止
- ▼市立病院独立行政法人化準備 1億5200万円  
26年度の病院法人化にむけ財務システム改修  
や中期目標策定など準備業務を行う
- ▼企業立地促進補助事業 9億2900万円  
西風新都に土地・建物を取得する企業  
29社に補助金交付・限度額10億円
- ▼広島大学本部跡地の有効活用の促進 52万円  
関係機関との協議
- ▼市営住宅の有効活用計画見直し 500万円  
再編・集約化の検討
- ▼アストラムライン延伸計画見直し 1200万円
- ▼広島高速5号線 3億7500万円  
用地取得、道路・トンネルの実施設計
- ▼教育システムの構築 1億2800万円  
学齢簿・就学援助・幼稚園就園奨励  
授業料の業務を市税と連携したシステム

## 「事務・事業見直し」の32件を当初予算に反映 5億円の事業費削減

昨年に続き、市長の主導のもと市内部で進めている「事務・事業見直し」のうち、32事業が縮小・廃止という形で当初予算に反映された。地域の仕事起こしになる市営住宅のエレベーター整備は中止、全国的に優れていた高齢者の公共施設使用料減免を見直し、小人料金と同額とする。国民健康保険の一部負担減免制度の利用者数(2500人)を、他都市並み(200人)程度にするとして減免事由の厳格化と合わせ、減免期間を6ヶ月とするなど市民に新たな負担を強いる。

昨年から見直しの対象となってきた高齢者公共交通利用助成や、新たな削減対象にされた子どもの医療費補助制度、留守家庭子ども会の有料化は引き続き検討するとしている。



対象事業	見直し効果額	見直し内容
公共施設使用料に係る高齢者減免制度	1億1,484万5千円	小人料金と同額
重度心身障害者療養援護金支給事業	2,368万5千円	10月利用分から5000円 26年10月から3000円に減額 し、27年以降は廃止
乳幼児等療養援護金支給事業	27万円	
ひとり親家庭等療養援護金支給事業	24万5千円	
国民健康保険における一部負担金減免制度	—	減免期間6か月間。利用している世帯は26年12月まで従来どおりの取扱とする経過措置
民間児童福祉施設職員給与改善費補助	746万9千円	一律2%の補助制度を廃止
民間母子生活支援施設職員給与改善費補助	147万7千円	
階段室型中層住宅へのエレベーター設置	9,348万円	中止

## 新 区役所機能の充実

- ◆副区長を配置(市民部長が兼務)  
地域特性を生かしたまちづくりをすすめる
- ◆市税事務所・収納対策部の設置  
・区役所に収納対策部、特別滞納整理課を置く。  
(平成25年7月～)  
・中央、東部、西部、北部の各市税事務所を設置(平成25年10月～)
- ◆窓口環境改善事業(利用しやすいレイアウトの策定・26年度に設計・レイアウト変更)
- ◆区政運営調整費(各区50万円)緊急に対応する必要がある事業に迅速に対応

## 職員配置の主な見直し 職員定数86人減

- ◎増員
  - ・生活保護業務の充実のため生活課職員を増員 (16人)
  - ・救命救急センターで4対1看護体制のため、広島市民病院職員を増員 (12人)
- ◎減員
  - ・ごみ収集運搬業務の民間委託化により環境事業所の職員を減員 (24人)
  - ・区画整理課の廃止 (6人)
  - ・保育園調理師を減員(5人)